



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ  
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,034	3.8	708	268.4	827	151.7	645	207.6
29年3月期第2四半期	36,649	6.9	192	—	328	—	209	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,123百万円( 835.1%) 29年3月期第2四半期 120百万円( —%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.99	—
29年3月期第2四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	99,788	72,139	72.3
29年3月期	97,249	71,427	73.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 72,139百万円 29年3月期 71,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	1.6	2,600	17.1	2,900	16.3	2,100	16.0	71.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	29,342,454株	29年3月期	29,342,454株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	7,969株	29年3月期	7,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	29,334,504株	29年3月期2Q	29,334,605株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響による金融市場の不確実性の高まりが見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品への新機能追加や販売面での積極的な提案、アフターサービスの強化に取り組みました。また、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓にも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制の強化やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化に向けた取り組み、事務・管理業務の効率化を進めるとともに、それらの活動を支える人材育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は、75億86百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

需要期に向けて石油ファンヒーターなどの提案活動に取り組んだほか、寒冷地向けの石油暖房機の販売が好調に推移したことなどにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、149億97百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

ルームエアコンはシーズン序盤から冷暖房タイプの生産・供給を重点的に進めたほか、冷房専用タイプやウインドタイプなど特色ある商品の販売が好調に推移したこと、最需要期の売上が前年より増加し、当初見込み及び前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、129億94百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能や電力使用量のピーク抑制機能などを訴求したほか、他商品との複合提案に努めたことから、前年同四半期を上回りました。また、高効率石油給湯機の拡販や温水ルームヒーター買い替え需要の取り込みも順調に進み、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は380億34百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。利益面については、積極的な生産対応による工場操業度の向上及び設備合理化や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は7億8百万円(前年同四半期比268.4%増)、経常利益は8億27百万円(前年同四半期比151.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円(前年同四半期比207.6%増)となりました。

#### 『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ41億99百万円増加し、598億44百万円となりました。これは現金及び預金が8億27百万円、受取手形及び売掛金が17億62百万円、電子記録債権が11億15百万円、商品及び製品が6億42百万円、仕掛品が5億77百万円それぞれ増加した一方、有価証券が11億96百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少した一方、投資有価証券の売却及び譲渡性預金から定期預金への預け替えにより増加しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。電子記録債権につきましては、主に受取手形及びファクタリングからの移行や売上の増加に伴うものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。仕掛品につきましては、未完成工事物件及び暖房機器の生産に伴う増加であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ16億60百万円減少し、399億43百万円となりました。これは投資有価証券が18億21百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に外国債券の投資信託売却による減少であります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ15億96百万円増加し、244億55百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億63百万円、流動負債のその他が11億23百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ2億29百万円増加し、31億93百万円となりました。これは固定負債のその他が2億53百万円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ7億12百万円増加し、721億39百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億45百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が4億31百万円、退職給付に係る調整累計額が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億56百万円(8.7%)減少し、131億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億77百万円(前年同四半期比76百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益9億17百万円、減価償却費7億24百万円、未払金等のその他の負債の増加額11億48百万円により資金が増加した一方、暖房機器及び空調・家電機器等の売上債権の増加額28億78百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額13億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億16百万円(前年同四半期比7億28百万円減少)となりました。

これは、主に定期預金の増加額6億円、有形固定資産の取得による支出5億61百万円により資金が減少した一方、有価証券の取得、売却及び償還による収支差額5億円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額13億89百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億13百万円(前年同四半期比9百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年10月27日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,623	9,450
受取手形及び売掛金	13,963	15,726
電子記録債権	5,089	6,204
有価証券	12,979	11,782
商品及び製品	11,605	12,247
仕掛品	438	1,015
原材料及び貯蔵品	462	547
その他	2,492	2,877
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	55,645	59,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,087
土地	10,209	10,209
その他(純額)	2,150	2,228
有形固定資産合計	18,650	18,525
無形固定資産	437	439
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	16,701
その他	4,021	4,305
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	22,516	20,978
固定資産合計	41,604	39,943
資産合計	97,249	99,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	17,214
未払法人税等	659	564
製品保証引当金	384	395
製品点検費用引当金	140	133
その他	5,023	6,147
流動負債合計	22,858	24,455
固定負債		
役員退職慰労引当金	522	531
退職給付に係る負債	43	10
その他	2,398	2,651
固定負債合計	2,963	3,193
負債合計	25,822	27,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	57,107
自己株式	△8	△8
株主資本合計	71,001	71,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	909
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△825	△778
その他の包括利益累計額合計	425	903
純資産合計	71,427	72,139
負債純資産合計	97,249	99,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,649	38,034
売上原価	28,145	28,874
売上総利益	8,503	9,159
販売費及び一般管理費	8,311	8,451
営業利益	192	708
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	42	34
持分法による投資利益	—	1
その他	44	48
営業外収益合計	154	149
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	—	26
持分法による投資損失	14	—
その他	2	3
営業外費用合計	18	30
経常利益	328	827
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	166
特別利益合計	10	166
特別損失		
固定資産除却損	23	0
投資有価証券売却損	0	75
その他	1	0
特別損失合計	24	76
税金等調整前四半期純利益	314	917
法人税、住民税及び事業税	310	532
法人税等調整額	△205	△259
法人税等合計	104	272
四半期純利益	209	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	645

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	209	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	431
退職給付に係る調整額	41	46
その他の包括利益合計	△89	478
四半期包括利益	120	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	1,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314	917
減価償却費	849	724
受取利息及び受取配当金	△110	△98
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,506	△2,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,247	△1,305
その他の資産の増減額 (△は増加)	44	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,285	563
その他の負債の増減額 (△は減少)	782	1,148
その他	63	△132
小計	△1,523	△1,014
利息及び配当金の受取額	145	127
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,250	△600
有価証券の取得による支出	△1,400	△1,100
有価証券の売却及び償還による収入	1,202	1,600
有形固定資産の取得による支出	△643	△561
無形固定資産の取得による支出	△93	△78
投資有価証券の取得による支出	△12	△221
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	1,610
その他	△16	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△410	△410
その他	7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	14,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,710	13,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。